

平成 30 年度東京都入札監視委員会第 4 回制度部会審議概要

開催日及び場所	平成 31 年 2 月 14 日（木） 東京都庁第一本庁舎 16 階特別会議室 S 6
出席委員	<p>東北公益文科大学准教授 齊 藤 徹 史          （元）品川リフラクトリーズ（株）代表取締役副社長 仲 田 裕 一          弁護士（五十嵐・渡辺・江坂法律事務所） 原 澤 敦 美          （敬称略・計 3 名）</p>
審議事項	<p>(1) 建設業の社会保険加入及び中長期的な担い手確保の取組みについて          (2) 入札契約制度改革本格実施後の状況について          (3) その他要望等</p>
議案の概要	<p>(1) 「建設業の社会保険加入及び中長期的な担い手確保の取組み」に係る実態調査の結果について、東京都中小建設業協会から報告を受けた。          (2) 本年度 6 月末から実施している入札契約制度改革本格実施後の状況について、東京都から報告を受けた。          (3) 東京都中小建設業協会の都の入札契約制度等に係る要望等について、意見交換を行った。</p>
委員会による審議結果報告	—
事務局からの報告	本年度 6 月末から実施している入札契約制度改革本格実施後の状況について、報告を行った。
委員からの意見等の概要	<p>(1) 建設業の社会保険加入及び中長期的な担い手確保の取組みについて  <b>【実態調査項目】</b>          ①社会保険の加入状況について          ②賃金水準の確保状況について          ③法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況について          ④若者・女性・障害者の雇用状況について          ⑤労働環境・労働条件の現状について</p> <p>(2) 入札契約制度改革本格実施後の状況について  <b>【主な報告内容】</b>          ○落札率、不調率、希望者数、応札者数          ○落札率 99%以上、応札者 1 者の件数割合          ○混合入札の導入による中小企業の受注状況の変化          ○入札辞退の原因分析          ○低入価格調査の実績</p> <p>(3) その他要望等  <b>【東京都中小建設業協会からの要望】</b>          ○入札契約制度改革          ・ 予定価格の事前公表案件の拡大</p>

<p>委員からの 意見等の概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 入札時の工程表添付の原則化</li> <li>・ 設計図書等への質問に対する回答の明確化</li> <li>・ J V 結成義務の復活</li> </ul> <p>○働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 発注の平準化と余裕期間制度の導入</li> <li>・ 書類の簡素化</li> <li>・ 女性の進出にともなう安全衛生施設等の環境整備</li> </ul> <p>(4) 委員からの質問等</p> <p><b>【委員からの質問等】</b></p> <p>J V 結成義務の復活を要望する理由として、受注機会の拡大ということ以外に何かあるか。</p> <p><b>【業界団体からの回答】</b></p> <p>技術的なことなどを学ばせていただくところが大きい。</p> <p><b>【委員からの質問等】</b></p> <p>一次下請企業の社会保険未加入が多いように感じるが、平成 28 年度の調査と比較して改善しているのか。</p> <p><b>【業界団体からの回答】</b></p> <p>一次下請の提出するほとんどの見積には、保険料が入ってきており、社会保険の加入状況は改善されていると思う。</p> <p><b>【委員からの質問等】</b></p> <p>業界として若者に関心を持ってもらうため、どのような取組を行っているのか。</p> <p><b>【業界団体からの回答】</b></p> <p>協会として学校に伺って合同説明会を行っている。また、現場の実践に基づいた施工図を描くようなインターンシップの受け入れを行っている。さらに、この 2 年間で、都内の幼稚園など約 400 カ所に建築に関する絵本を届けている。</p>
	<p>[その他]</p>